

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

口一ム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

	10
--	----

第4 経理の状況

	11
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

	22
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	23
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	182,262	189,636	362,772
経常利益 (百万円)	28,440	32,705	59,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	21,521	26,180	45,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,085	4,480	95,245
純資産額 (百万円)	706,136	730,743	752,433
総資産額 (百万円)	813,679	836,014	864,380
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	199.63	245.78	420.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.7	87.4	87.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	30,512	40,284	72,381
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△61,015	△3,627	△100,638
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,280	△26,200	△8,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	214,937	226,216	222,668

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	136.88	138.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国における経済成長の鈍化などの懸念材料がありましたが、米国での景気回復に加えて、欧州、日本などの景気が緩やかに回復したことなどにより、総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、雇用の改善に加え個人消費や住宅投資が回復を続けたことにより景気は好調を持続しました。ヨーロッパでは、ギリシャでの財政破綻懸念の影響は限定的であり、ドイツや英国の経済が好調であったことなどにより、景気は回復傾向が続きました。アジアでは、中国で不動産市場の低迷や設備投資の減少により成長率が鈍化するとともに、韓国やタイなどその他のアジア地域にも影響を及ぼし、景気は減速傾向となりました。日本では、輸出に停滞感が見られるものの円安傾向が継続したことなどから企業収益が好調を維持し、雇用も改善が続き、景気は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ市場においてこれまで成長を続けてきたタブレットPCが普及率の上昇などにより低迷し、カメラ市場も停滞が続いたほか、中国市場の減速などの影響もありましたが、一方で引き続き高い成長率を有するスマートフォン市場や、4Kテレビ（※1）、ハイレゾリフレッシュオーディオ（※2）関連機器などについては堅調に推移しました。自動車関連市場については、日本やアジア地域での販売は低調なものの、米国や欧州での販売が好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施しました。製品面での重点テーマとして、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、③オプティカルデバイスとその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけてラインアップの充実に努めたほか、従来からの製品分野についても、超小型部品「RASMID®」シリーズ（※3）など、業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別には、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、SiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET（※4）や、「CXPI」（※5）に業界で初めて対応した通信LSI、リチウムイオン電池監視LSI、民生市場向けには、タブレットPC用電源LSI、920MHz帯無線通信付きマイコンボードなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。さらに、デジタル電源制御LSIの開発と販売を行うファブレス半導体会社のPowervation Ltd.（現 ROHM POWERVATION Ltd.）を買収することによりデジタル電源LSIの開発を加速することとしました。

また海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS（Rohm Production System）活動（※6）を継続して推進したほか、300ミリウエハを用いた最先端のアナログLSIプロセスなど、生産能力の拡充に努めました。さらに、IGBT（※7）などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の生産ラインを取得することとしました。加えて、海外の大手自動車電装品メーカーから優秀サプライヤーの表彰を受けるなど、品質向上による海外顧客との関係強化も図りました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,896億3千6百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は234億2千4百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり327億5百万円（前年同期比15.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は261億8千万円（前年同期比21.6%増）となりました。

- ※ 1. 4Kテレビ
フルハイビジョンテレビの4倍の画素数を持つテレビ。
- ※ 2. ハイレゾリユーションオーディオ
一般的な音楽用CDで再生される音楽と比較してデータ量が3倍以上と大きく、従来の音楽用CDでは聞き取れなかったより原音に近い高品質な音声を再現したものの。
- ※ 3. 「RASMID® (ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ
従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。
- ※ 4. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 5. CXPI (Clock Extension Peripheral Interface)
社団法人自動車技術会(JSAE / Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.)が策定した次世代車載通信規格。日本発の車載通信規格として国際標準化が進められている。ボディ制御用途でECU(※8)間の通信に使用されているLIN(※9)と比較して通信応答性と信頼性に優れる。
- ※ 6. RPS (Rohm Production System) 活動
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。
- ※ 7. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 8. ECU (Electric Control Unit)
自動車を駆動させる際に、搭載されているシステムを電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、ECUの搭載個数も多い。
- ※ 9. LIN (Local Interconnect Network)
多重通信を実現し、車載ネットワークのコストダウンを図ることを目的に、欧州の自動車メーカーが中心となって提唱している車載通信規格。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は881億4千万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は77億3千5百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

自動車関連市場では、カーナビゲーション向けの電源LSIなどが調整局面となったものの、ECU用電源LSIや、パワートレイン用電源LSI、リアランプ用電源LSIの新製品採用が進んだこと、海外でクラスター用LEDドライバルSIの採用が増えたことなどにより売上は増加しました。

デジタルAV機器分野では、フラットパネルモジュール向けの電源LSIの売上が調整局面となったものの、オーディオ向けのシステムLSIや電源LSIの売上が好調に推移しました。IT関連市場においては、スマートフォン向けに、気圧センサ、カラーセンサ、加速度センサなどの採用が進みました。一方、パーソナルコンピュータ市場においては、タブレットPCやデータストレージ向けの電源LSIなどで売上が低迷しました。

産業機器市場向けでは、汎用市場向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、FA・計測器関連、HEMS・BEMS(※10)関連、医療機器関連などで順調に売上を伸ばしました。また、事務機器向けにおいても、各種電源LSIの売上が増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機用メモリLSIは前年ほどの勢いはなかったものの、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバが大きく売上を伸ばしました。

※10. HEMS・BEMS

HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は669億9千9百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は114億4千1百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

トランジスタにつきましては、汎用市場向け小信号トランジスタや自動車関連市場や事務機器向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、スマートフォン向けなどの小信号ダイオードのほか、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上も堅調に推移しました。パワーデバイスについては、太陽光発電装置やEV（電気自動車）の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが売上を伸ばしたものの、カスタムパワーモジュールの売上が低迷しました。発光ダイオードについては、ゲーム機向け等への需要が好調に推移したものの、ウェアラブル機器向けの超小型LEDの需要が減少しました。半導体レーザについては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が調整局面となりました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は209億7千4百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は38億1千8百万円（前年同期比364.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、FAX向けの売上が減少したものの、ミニプリンタ用プリントヘッドが決済端末向けなどに売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに、超小型センサモジュールなどが大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は135億2千2百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は8億8千1百万円（前年同期はセグメント損失8億3千6百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や事務機器向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについては、前半はスマートフォン向けの超小型部品が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。

LED照明製品につきましては、直管形LEDが売上を伸ばしたものの、量販店向けの製品においては価格競争の影響を受け売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ283億6千6百万円減少し、8,360億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が136億9千3百万円、投資その他の資産のその他が88億5千8百万円（うち、長期預金が84億2千4百万円）、たな卸資産が72億6千9百万円、投資有価証券が69億1千1百万円、現金及び預金が57億8千3百万円、それぞれ減少した一方、無形固定資産が79億4千1百万円、受取手形及び売掛金が50億9千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億7千6百万円減少し、1,052億7千万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が29億8千4百万円、支払手形及び買掛金が19億4千8百万円、未払金が14億5千6百万円、それぞれ減少した一方、流動負債のその他が15億3千8百万円（うち、未払費用が12億2千万円）増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ216億9千万円減少し、7,307億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により170億5百万円、為替換算調整勘定が164億1千6百万円、その他有価証券評価差額金が55億4千8百万円、それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が170億1千8百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.4%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（305億1千2百万円のプラス）に比べ97億7千2百万円収入が増加し、402億8千4百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の増加額の減少及び減価償却費の増加、マイナス要因として仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（610億1千5百万円のマイナス）に比べ573億8千8百万円支出が減少し、36億2千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金の増減額が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（32億8千万円のマイナス）に比べ229億2千万円支出が増加し、262億円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加及び配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が69億8百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億4千8百万円増加し、2,262億1千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、204億7千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は750億円でありましたが、当第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、LSI部門用設備を中心に減額し、650億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	113,400	—	86,969	—	97,253

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.05
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,052	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,770	4.21
MSCO CUSTOMER SECURITIES [常任代理人:モルガン・スタンレ ーMUFJ証券(株)]	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. [東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー]	2,946	2.60
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信 託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟]	2,606	2.30
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,272	2.00
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人:シティバンク銀行(株)]	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA [東京都新宿区新宿6丁目27番30号]	1,641	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,609	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,560	1.38
計	—	34,865	30.75

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,623千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. 平成26年3月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が、平成26年3月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,242	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,665	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ・ミルロード 800	208	0.18
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバー グ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	649	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	290	0.26
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インタ ーナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター JPモルガン・ハウス	429	0.38
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	162	0.14
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,071	0.94
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,371	1.21
計	—	7,091	6.25

4. 平成26年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが、平成26年11月28日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カン パニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコ ットランド	2,130	1.88
ベイリー・ギフォード・オーバーシー ズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコ ットランド	3,559	3.14
計	—	5,690	5.02

5. 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が、平成27年6月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,126	4.52
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	209	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	532	0.47
計	—	5,869	5.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,623,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,693,700	1,056,937	—
単元未満株式	普通株式 82,900	—	—
発行済株式総数	113,400,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,937	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム㈱	京都市右京区西院 溝崎町21番地	7,623,400	—	7,623,400	6.72
計	—	7,623,400	—	7,623,400	6.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 海外営業本部長	取締役 欧米営業本部長	阪井 正樹	平成27年7月11日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	274,973
受取手形及び売掛金	76,721	81,812
電子記録債権	2,132	2,925
有価証券	42,998	29,305
商品及び製品	31,962	28,270
仕掛品	38,975	37,168
原材料及び貯蔵品	29,405	27,635
繰延税金資産	9,374	9,128
未収還付法人税等	546	385
その他	10,794	9,812
貸倒引当金	△292	△363
流動資産合計	523,376	501,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	218,839
機械装置及び運搬具	511,008	506,031
工具、器具及び備品	51,459	51,152
土地	64,039	65,203
建設仮勘定	18,746	23,796
減価償却累計額	△635,793	△631,328
有形固定資産合計	231,293	233,694
無形固定資産		
のれん	33	6,379
その他	5,368	6,963
無形固定資産合計	5,401	13,342
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	66,551
退職給付に係る資産	1,948	2,338
繰延税金資産	3,836	2,870
その他	25,457	16,599
貸倒引当金	△394	△438
投資その他の資産合計	104,309	87,922
固定資産合計	341,003	334,959
資産合計	864,380	836,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	9,816
電子記録債務	8,026	7,947
未払金	19,282	17,826
未払法人税等	6,638	6,099
繰延税金負債	-	9
その他	23,948	25,486
流動負債合計	69,660	67,184
固定負債		
繰延税金負債	29,617	26,624
退職給付に係る負債	9,251	9,010
その他	3,416	2,451
固定負債合計	42,286	38,086
負債合計	111,946	105,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	616,536
自己株式	△50,141	△67,146
株主資本合計	738,750	738,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	18,894
為替換算調整勘定	△7,308	△23,724
退職給付に係る調整累計額	△3,948	△3,672
その他の包括利益累計額合計	13,186	△8,502
非支配株主持分	496	482
純資産合計	752,433	730,743
負債純資産合計	864,380	836,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	182,262	189,636
売上原価	119,099	121,299
売上総利益	63,163	68,337
販売費及び一般管理費	※1 41,929	※1 44,912
営業利益	21,233	23,424
営業外収益		
受取利息	737	1,000
為替差益	5,901	7,625
その他	644	732
営業外収益合計	7,283	9,358
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	57	41
その他	19	35
営業外費用合計	77	77
経常利益	28,440	32,705
特別利益		
固定資産売却益	2	127
特別利益合計	2	127
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産廃棄損	173	122
減損損失	1,000	-
投資有価証券評価損	5	3
関係会社清算損	-	58
特別退職金	-	101
特別損失合計	1,186	289
税金等調整前四半期純利益	27,255	32,544
法人税、住民税及び事業税	7,011	6,155
過年度法人税等	※2 384	-
法人税等調整額	△1,680	199
法人税等合計	5,715	6,354
四半期純利益	21,540	26,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,521	26,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	21,540	26,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,454	△5,548
為替換算調整勘定	16,858	△16,436
退職給付に係る調整額	232	275
その他の包括利益合計	22,545	△21,708
四半期包括利益	44,085	4,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,049	4,492
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,255	32,544
減価償却費	14,786	18,168
減損損失	1,000	-
のれん償却額	16	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	248	430
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86	△623
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,417
為替差損益 (△は益)	△2,694	222
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	3
固定資産売却損益 (△は益)	4	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,065	△7,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,810	4,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,625	△1,653
未払金の増減額 (△は減少)	1,195	△1,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,108	1,052
その他	132	958
小計	38,282	44,738
利息及び配当金の受取額	1,065	1,439
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,834	△5,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,512	40,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△41,895	28,576
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,389	△2,070
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,682	3,556
有形固定資産の取得による支出	△14,745	△25,631
有形固定資産の売却による収入	2	741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △8,626
その他	△1,670	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,015	△3,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△17,005
配当金の支払額	△3,234	△9,163
その他	△40	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△26,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,329	△6,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,453	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	240,391	222,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 214,937	※1 226,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Powervation Ltd. (平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更)の株式を取得し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ453百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	18,959百万円	20,478百万円
給料及び賞与	7,910	8,746

※2. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	280,653百万円	274,973百万円
有価証券	21,936	29,305
計	302,589	304,279
預入期間が3か月を超える定期預金	△76,816	△67,457
現金同等物に該当しない有価証券	△10,836	△10,605
現金及び現金同等物	214,937	226,216

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たにPowervation Ltd. (平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更) 及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	753	百万円
固定資産	2,356	
のれん	6,363	
流動負債	△213	
固定負債	△283	
為替換算調整勘定	186	
同社株式の取得価額	9,162	
同社現金及び現金同等物	△536	
差引：同社取得のための支出	8,626	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851	45.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,875	65.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,025,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が16,998百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,803	65,375	17,504	168,683	13,579	182,262	—	182,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,462	2,214	127	3,805	29	3,834	△3,834	—
計	87,265	67,590	17,631	172,488	13,609	186,097	△3,834	182,262
セグメント利益又は損失(△)	12,999	8,896	822	22,717	△836	21,880	△647	21,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△647百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△682百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)35百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,140	66,999	20,974	176,114	13,522	189,636	—	189,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,270	1,902	60	3,232	27	3,260	△3,260	—
計	89,411	68,901	21,034	179,347	13,549	192,896	△3,260	189,636
セグメント利益又は損失(△)	7,735	11,441	3,818	22,995	881	23,877	△452	23,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△452百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△644百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)192百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「L S I」セグメントにおいて、Powervation.Ltd.(平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更)の株式を取得し、Powervation.Ltd.及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては6,363百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Powervation Ltd.
事業の内容	デジタル電源LSIの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Powervation社は、デジタル電源制御LSIの開発と販売を行うファブレス半導体会社で、高精度のリアルタイム自動補正機能を持つシステム電源に関する独自技術を保有しております。デジタル電源LSIは高精度の電源供給制御を必要とするデータセンターサーバー、基地局などの市場で採用が進んでおり、今後適用市場分野が拡大していくことが期待されています。

ロームは、IT関連市場、自動車、産業機器市場などの市場向けに幅広いアナログ電源LSIのラインアップを揃えておりますが、本買収によって、将来の需要拡大が期待される電源LSIのラインアップ強化を図るとともに、今後、自動車、民生など幅広い市場でのニーズの高まりが予測される高精度のデジタル電源の基本技術を獲得することで、電源LSIに関連する総合的なソリューションを強化し、競争力の向上を図ります。

- (3) 企業結合日 平成27年7月22日
- (4) 企業結合の法的形式 株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 Powervation Ltd.
(平成27年9月2日付で「ROHM POWERVATION Ltd.」に名称変更)
- (6) 取得した議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	9,162百万円
取得原価	9,162

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 6,363百万円（53,044千USドル）
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間 15年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円63銭	245円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,521	26,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,521	26,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,805	106,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 6,875百万円
- ② 1株当たりの金額 65円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大西 康弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 誠一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

確認書

(第58期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

〇-△株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長澤村諭は、当社の第58期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。